

Benedict J. Tria Kerkvliet,

The Power of Everyday Politics : How Vietnamese Peasants Transformed National Policy.

Ithaca, N.Y. : Cornell University Press, 2005,
xii + 305pp.

てらもと みのる
寺本 実

I

Benedict J. Tria Kerkvliet (以下、カークフリート) はオーストラリア国家大学 Department of Political and Social Change の教授である。フィリピンについて類似の本も書いているが [Kerkvliet 1990], ベトナムの政治分析に「国家と社会」という分析視角を用いた論考 [Kerkvliet 1995; 2003] など、ベトナム地域研究の分野においても健筆をふるっている。

II

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 インTRODクシヨン
- 第2章 集団農業における「日常の政治」(everyday politics) の理論化
- 第3章 ぐらつく基礎の下の建設 1955~1961年
- 第4章 対応し、支える 1961~1974年
- 第5章 内部からの崩壊 1974~1981年
- 第6章 集団農業の廃止 1981~1990年
- 第7章 結論

全体の流れは、第1章で本書の課題とある程度の結論を示したうえで、第2章で分析上の理論的枠組みを示す。第3章~第6章で実証を行い、第7章で

まとめるという流れとなっている。以下、それぞれみていくことにしたい。

第1章で本書の課題と結論が概ね示される。

1955年から90年にかけての、ベトナム北部における集団農業(農業合作社)の建設と廃止という2つの過程を分析することが本書の課題である。その大まかな歴史的流れは以下のように紹介される。

政府の政策により農業合作社が作られるに至った。しかし、実際に参加する農民たちは当初から有効性に懐疑的だった。合作社の建設、運営に有利に働いたのは、ベトナム戦争、なかでも北爆が人々の愛国心に火をつけたことであった。戦地向けの食糧の生産、送付のため、人々が積極的に合作社で働くようになったのである^(註1)。また、友好国からの大量の支援により、合作社が抱える非効率性など様々な問題点が覆い隠された。だが、戦争の終焉によりこれらの条件が失われるにつれて、その活動に人々を動員することが困難になった (pp.2-3)。

そして、本書の取り組みから得られた結論は次のようなことであったという。

「集団農業合作社が解体へ向かう過程は政府の政策変化に導かれたものではなく、内側から引き起こされたものであり、それを政府が追認した」(p.1)^(註2)。オープンで組織化されない形、すなわち、人々が生活し、働き、合作社のメンバーとして行うと見込まれていることに取り組みか、取り組まないのかといった「日常の政治」を通して、人々は当時の形態における合作社を崩壊に追い込んだのである (p.3)。

また、若干遠巻きにしつつもベトナム政治の理解という観点に言及し、トップダウンでもなく、権威主義的でもない、対話的(dialogical)な政治という側面に注目することの重要性が指摘される (p.3)。

この「日常の政治」がいかに重要な政治的变化、帰結をもたらしたのかを考察することが、本書のテーマだといえる。

調査地は紅河デルタ諸省である。調査期間は1992~2000年であり、1回当たりの調査期間は2~11カ月であった。調査手法としては、ベトナムの末端行政級である社レベルでのインタビューや文献サーベ

イを用いた。主な文献資料として、国家公文書館第三文書館の所蔵資料、ベトナム共産党、政府の発行する刊行物、*Nhan Dan*（人民）、*Dai Doan ket*（大団結）紙などが列挙されている。調査村に宿泊が認められないなど、調査上の制約についても紹介している（pp.4-6）。

第2章では集団農業と「日常の政治」、ベトナムの政治システムという大きく分けて2つの議論をめぐる、本書における理論的枠組みが示される。

まず集団農業にかかわる部分について、カークフリートは、集団農業と合作社に対する国家指導者による正当化の根拠は、他の共産主義政権と類似していたとして、諸点を列挙した後、ベトナムの特徴として以下の点を挙げている（pp.12-13）。

ひとつは、集団化の推進や規則違反を犯した者の処罰を目的として、暴力的手段を用いたり、所有物を強制的に押収したりすることはごく稀であり、非服従者に対して政治キャンペーンを行うこともなかったこと、もうひとつは、カンボジアのように「家族」が破壊されてしまうことはなく、「家族」という単位に限定的に生産活動を認めるなど、「家族」という単位が社会的単位として維持されたことである。

なお、カークフリートは、農村の共同組織を以下の2つに分けている。ひとつは、構成員が灌漑システムなどの生活上の重要な資源をシェアする一方で別々に生産物を生産、消費、販売する“common-pool resource organization”。もうひとつは重要な生活資源をシェアするだけでなく、共に働き、生産物もシェアする“common-production organization”，である。そして、これら2つを包含する言葉として、今回の考察に合わせて“common-use agricultural organization”というタームを提出している（p.14）^(註3)。

そして、このような組織が登場する条件として、以下の5つの点を指摘する（pp.14-15）。

ひとつめは、「人々が、個々の利益のためには集団的な解決策が必要とされる資源に関して、自らにもかかわる共通の深刻な問題として認識している」、2つめは、「人々が自身の利益と一般的利益との間のトレードオフを含むかもしれない資源の使用、

あるいは生産に関する協力的方法を喜んで検討する」、3つめは、「人々が資源を使用あるいは生産するための協力的な方法を見出せるほどに互いに信頼しあっている」、4つめは、「人々が組織と幹部と近い」、5つめは、「資源について組織し、決定を行い、困難を解決するために、政府を含めた他の存在から十分な自治を有する必要がある」、である。

次に集団化を推し進めた多くの組織が困難に直面し、瓦解する一方で、持続的に存続した組織には類似点があったとして、以下の4点を指摘している。

ひとつは、強いられただけではなく、参加者自ら希望して組織に参加していること、2つめは、すべての参加者が義務に従い、規則を遵守し、他者と組織の必要性を感じているという、かなりの程度の信頼関係が存在すること、3つめは、共同で使用され、生産される資源にかかわる構成員の活動に対して効果的な監視が行われること、4つめは、組織がどのように統治され、職権者がどのように行動するかに対する、かなりの程度の信頼を構成員が持っていること、である（pp.15-16）。

結論としては、少なくとも北部ベトナムでは上記4つの条件が満たされていなかったとの判断を著者は示している。すなわち、組織の構成員間、組織指導者と構成員の間の信頼関係のレベルが低く、また構成員が享受できる利益が少なく、活動に対する監視が拙いこと、さらに幹部の不正などの問題もあり、農民間の合作社に対するコミットメントが欠如していることなど、様々な問題をベトナムは抱えていた。そして、その大きな背景のひとつには、組織と家族間の不協和のままの緊張があった（p.17）。

次に、「日常の政治」、ベトナムの政治システムについて述べられる。

妥当な政治的条件が欠けている場合、合作社は闘争の舞台となった。しかし、村民が当局に直接的に挑戦することは稀であった。村民の闘争は秘密裏、間接的で、日々の生活に絡み合わされたものであった。こうした点に注目する背景には、「政府内の活動やそれらに影響を与える申し合わされた行動だけに政治は制限されるものではない」とのカークフリートの考えがある（pp.20-21）。

カークフリートは、ベトナムの政治を次の3つの広い理解の型に分けて考察することが有用だとまず指摘する（評者は、これらをベトナムの人々の政治行動のオプションとして捉えると理解しやすいと考える）。「公式的な政治」(official politics)、「主張的な政治」(advocacy politics)、「日常の政治」、の以上3つである (p.22)。「公式的な政治」は、政府であれ、他の組織であれ、当局とかかわるものである。それは資源の分配に関連し、政策に異議を唱えたり、作成したり、実行したり、変化させたり、避けたりする。

「主張的な政治」は、当局や、資源が分配、生産される政策・プログラム・方法全般に対する支持、批判、反対といった、直接的、対立的な努力を含むものである (p.22)。

最後に、「日常の政治」は、人々が生活し働く場所で生ずる。資源の生産と分配に対する基準・ルールを受け止め、適応し、異議を唱える人々を含む。それは静かで、ありふれた、微妙な、普及している手続・ルール、規則、あるいは秩序に対して、間接的に、たいていの部分は私的に唱導、修正し、抵抗する表現・行為を含んでいる。また、組織をほとんど、あるいはまったく含まない。人々が生活し、家族を養い、日常の問題と格闘し、彼ら自身と同様に相対的に弱い人々、そしてパワフルな上位者とやり取りをする際の、個人と小さなグループの諸活動を特徴としている (p.22)。

なかでも「日常の政治」に注目するカークフリートは、「日常の政治」を以下の3つに分類する。ひとつは当局に対する、また、いかに資源が使用され分配されるかに対する支持、もしくは少なくとも応諾、2つめは、規則あるいは他者が予期、期待することを修正、あるいは避ける、最後は抵抗・反対、である (p.24)。

次に、ベトナムの人々が表立った直接的行動を避け、「日常の政治」を選択する背景として、カークフリートは以下の5点を指摘する。

ひとつは、共産党による統治の普及・浸透（報道の自由の不在、競争的選挙の不在）、2つめは軍・公安の存在、3つめは住民登録制度による管理、4

つめは地域間のコミュニケーション、ネットワークの形成、調整の困難さ、最後は指導部内で議論があったとしても一枚岩を保っていること、である (pp.25-27)。

それでは直接的、組織的な行動を起こさずしてベトナムの人々は何故に農業集団化政策の後退、人々が望む家族農業の奨励という当局の路線変更に影響を与えたのか。この問いについて著者は以下の5つの要素を挙げている (pp.27-33)。

ひとつは、相対的に弱い立場にあるとはいえ、人々が潜在的に有する、当局に対しての力の度合いである。2つめは、当局が人々に応諾を強制しない度合いである。3つめは、当局が定めたことに影響を与える「日常の政治」の重要性である。4つめは、たとえ小さな活動・行為であったとしても、多くの地域で行われるならば、大きな結果をもたらすということである。最後には、幹部、特に地方幹部が、故意、あるいは無意識に国家规定とぶつかる「日常の政治」活動を普及させる度合いである。

このように「日常の政治」にかかわる諸点の整理を行ったうえで、第2章はベトナムの政治システム全体に対する以下の3つの理解の型に言及して終えられる。

ひとつは「支配的国家」(dominating state)という理解、2つめは「動員的コーポラティズム」(mobilizational corporatism)という理解、3つめは「対話的」(dialogical)という理解である (pp.33-36)。

「支配的国家」という見方は、ベトナムを統べる規則・プログラムは国家に独占されていると理解する。

「動員的コーポラティズム」という見方は、共産党が組織した農民、労働者、青年、女性など多岐の分野に渡る政治社会組織の役割に注目する。これら諸組織を通して、党と政府は人々を政策・プログラムに動員する一方で、社会とのコミュニケーションのチャンネルを維持できる。それにより、社会的・経済的グループによる軌道を外れた行動を抑制できるという理解である。

最後に「対話的」という見方は、党と大衆の関係は革命の終了をもって終わるものではないことを肯

定的に仮定する理解の型である。この見方はわずかな公的ルートや、非対立的・非組織的な形で伝えられる人々の意見の効力を重視する。そして、先に挙げた2つの理解の型が考えているよりも、共産党がプログラムを調整し、政策を実行する能力は弱いという認識に立つ。逆の側面からみれば、当局はコントロールできない現実と直面した際、政策を適応、変化させることができるということをこの見方は示している。

本書で「日常の政治」に着目、分析しているカークフリートは、「対話的」という理解により重心を置いてみる立場を支持している。

続く第3～6章では、農業の集団化からその崩壊に至る1955～90年の時期を55～61年（第3章）、61～74年（第4章）、74～81年（第5章）、81～90年（第6章）の4つの時期に分けて考察している。

1955～61年の時期には、労働交換組の形成をベースにして農業の集団化が始められた。当局は農業集団化の効用に人々が理解を示すことを期待していた。人々の理解を得つつ集団化を進める方針を当初はとっていたのである。しかし、1958年11月の第2期第14回党中央委員会総会でこの漸進主義は放棄され、急速な集団化の実行が既定路線とされる。1960年までに初級合作社化を達成することが目標とされたのである。この背景には1958年に中国で「大躍進」という急速な社会主義化の試みが展開されたことがあった〔古田 1996a, 151-152〕。結局、1960年末までに約90パーセントの農民が合作社に参加することになった（p.78）。しかし、中央の急速な集団化推進の方針が決まった後でも、一部の地方幹部のなかには反対意見が根強くあった（p.62）。1959～61年には集団化に慎重な人々に対して強制と重圧を用いた集団化が進められた。

続く1961～74年の時期において、60年代初めは多くの合作社が不安定な状況にあった。しかし、当局は積極的に加入者数、組織の拡大へと動いた。公式統計によれば、1965年までに北部ベトナムの農家の9割が合作社に参加し、紅河デルタの7割、北部の6割が高級合作社に移行した。そして、その数年後には北部のほとんどすべての農家が加入、合作社の

8割が高級合作社に移行した（p.79）。しかし、先に述べた持続的に存在しえた農業合作社が有する特徴（pp.15-16）を、1960年代初めから70年代初めにおけるベトナムの合作社は、十分に持ちえていなかった。

1974～81年の時期においては、74～78年初めまで合作社の再組織、向上のためのキャンペーンが引き続き行われた。1975年4月のベトナム戦争終了後、当局は南半分の集団化に着手する。しかし1979～80年にかけて方針転換を迫られることになる。農業・食糧事情の悪化に対処せざるを得なくなったのである。人々は生活物資の獲得に迫られることになった。

戦争が終わり、諸外国からの援助が先細りとなるなか、合作社の存続を支える諸条件も一層脆弱になっていく。当局は家族農業への譲歩を迫られ、1981年1月に共産党書記局は生産請負制の適用を促進する100号指示を出すに至る。

最後の1981～90年の時期では、87年には土地法が制定され、88年にはそれぞれの農家を農業経営の基本単位として正式に認めた党政治局第10号決議が出され、国策としての集団農業の推進が正式に放棄されるに至った。ここではこれらの公式文書の発行は現状追認的色彩が強いことも指摘される。カークフリートは集団労働をする際の構成員間の信頼感の欠如、労働監視の甘さ、幹部によるルール適用の公平性に対する疑念、幹部の行動・行いに対する不信といった1960年代から継続的に抱えてきた課題を解決することができなかったことに集団農業、農業合作社崩壊の要因を見出している。

そして、終章の第7章で議論のまとめ、整理が試みられる。本書の取り組みを通しての総合的結論は、「『日常の政治』は重要であり、国家政策に大きなインパクトを持つことができる」（p.234）というものである。すなわち、農業の集団化にかかわる当局の政策を変更させるうえで「日常の政治」が大きな影響を与えた、というものである。そして、最後にベトナムで集団農業が上手くいかなかった最も大きな原因としてガヴァナンスの欠如を指摘し、不適切な上位権力の介入、幹部の汚職、誠実さの欠如が村人の集団農業へのコミットメントを妨げたことを

指摘して本書を終えている (p.243)^(註4)。

III

以上、本書の概要を紹介してきた。ベトナムの農業合作社の具体的評価についてはそれを専門としない評者が論ずべきではない。本節ではベトナム地域研究に従事する者の立場から、以下の4つの点について論じてみたい。

まずひとつはカークフリートの過去の論稿と本書との関連、2つめはベトナムの国家と社会の関係の態様、3つめは一党支配下で生きる人々がいかに自身の希望・願いを実現するのか、しうるのか、最後は何気ない人々の日常に注目する視角の意義について、の以上4つの観点である。

カークフリートはKerkvliet (1995; 2003) でベトナムの国家と社会に注目しつつ、ベトナム政治の特性を議論している [寺本 2007a, 6-8]。

本書でも幾分遠巻き気味にしつつ、Kerkvliet (2003, 30-32) で用いた3つの見方、すなわち「支配的国家」、「動員的コーポラティズム」、「対話的」という理解の型を用いてベトナムの政治システムについて論じている (p.33)。

そして、本書では農業集団化政策の誕生、同政策の実行、人々の動員プロセスを「支配的国家」、「動員的コーポラティズム」という見方から説明はできても、その盛衰、政策転換に至るプロセスについては説明できないとして、「対話的」という見方を重視する立場をとっている。

Kerkvliet (2003) ではベトナムの国家の管理能力の強さを指摘することで、「対話的」という側面を重視する見方から距離を置いたかにみえたが、本書ではKerkvliet (1995) で示したのと近い立場を再度示したことになる。著者はわざわざ注で「現代ベトナム政治研究はいまだ若く、発展段階にあり、ひとりの研究者がある段階で暫定的な結論に達しても、後に変化することがある」(p.33) と記しているが、上記の点を意識してのことなのではないかと推測される。

だが、これを著者の立場の「おれ」としてみるよ

りも、局面ごとに多様な側面をみせるベトナムの政治様相の特徴を表すものとして考える方がより生産的だと思われる。時代環境、局面に応じて変化はあろうが、少なくとも上記3つの見方のすべての要素を併せ持つというのが真相に近い捉え方なのではなかろうか。

次に先の点ともかかわるが、ベトナムの国家と社会の関係の態様という観点から述べてみたい。本書と重なる時期を分析の対象とした岩井(2007)は1980年代の開拓移民政策の展開を分析の対象とした論考である。岩井は生産請負制(1981年)の正式実施より前の80年に、開拓移民政策にかかわる政府評議会決定95において「家族」の意義が見直されたことを証明した。そして、1980年代に拡大した開拓移民事業が「成功」した要因のひとつには、「家族」の重要性を認め、政策に取り込むというように、「国家」が「社会」の要求を見出し、その要求を受け止める能力を身につけたことがあると結論している。

カークフリートも集団農業と家族農業、農業合作社と各農家の緊張関係を捉え(それぞれ前者が「国家」、後者は「社会」を象徴するということになる)、最終的には「社会」の要求が「国家」によって受け入れられる過程を描いている。

ここで両者の共通点として浮かび上がってきたのは、ベトナム社会における「社会」、なかでも「家族」が持つ影響力の大きさについての認識である(他方、両者の相違点は、岩井が「国家」が「社会」の要求を受け止める能力を身につけたとして、「国家」の主体性を認めているのに対し、カークフリートは「国家」が「社会」の要求に応ずるしかなかったという形で、「受け身的」、「受動的」な捉え方をしている点だと考えられる)。

寺本(2007b)は2005~06年の紅河デルタ地域における障害者の生活について考察したものであるが、同論考でも「社会」、なかでも「家族」の役割の重要性を指摘している。竹内(2007)でも共同体(「社会」)が政府の失敗を補う役割を果たしていることが指摘されている。こうしたことから、市場経済化がかなり進展した現況下でもベトナムにおける「社会」の役割の重要性は変わっていないと考えられる。

だとすれば、本書の考察時期は1955～90年であるが、同じベトナム共産党による統治が続いているなかで、恐らくカークフリートも志向するように、現在のベトナム理解においても本書の分析が敷衍可能な部分があるのではないかと考えられる。

3つめに、一党支配下で生きる人々がいかに自身の希望・願いを実現するのか、しうるのかという観点から考えてみたい。

1997年にタイビン省で発生した農民抗議行動以来、98年の基礎における民主規則の構築実行に関する政治局指示、請願・告発法の制定、第9回党大会(2001年)の政治報告で盛り込まれた国民投票法制定への動き、07年の「社・坊・市鎮における民主実行政令」の制定など、国民の意向に配慮し民意を取り込もうとする取り組み、不満の解決過程の制度化の試みがベトナムでは行われている。

こうした制度が整備される以前にベトナムの人々は、「日常の政治」の積み重ねによって「国家」の政策・方針を転換させるに至ったとのカークフリオートの指摘は、一党支配化で暮らす人々がいかにして自らの希望を「実現」していくのかということを考えるうえで、貴重な示唆を与えている。

おおっぴらに抗議することに伴うリスクを極力回避しつつ、あくまでも穏便な不服従を続けることで、「国家」に「意向」を暗黙裡に悟らせるという、人間くさい、機微に満ちた知恵に対する注目は、一党支配下で生きるベトナムの人々の身の処し方の一端を浮かび上がらせている。逆から考えれば、このことはベトナムの「国家」が「社会」の意向、望み、实际的ニーズに対して一定の感受性を保持してきたことを示していると考えられる。

4つめに、何気ない人々の日常に注目する視角の重要性という観点から述べてみたい。

本書は「日常の政治」に注目することで、公式の歴史に名を残さずに逝った多くのベトナムの人々とその営みを、主役、主体たらしめている。評者は、様々な時代・舞台・環境のなかで名前を持つ主体として描かれる「英雄」たちは、全体的流れのなかのひとつの役割を担っているにすぎないという、トルストイの『戦争と平和』から得た読後感を想起した。

ベトナムの人々の日常的行動に注目することで、政治現象ばかりでなく、歴史理解においても、その奥行きを広げることができることを本書は示していると思われる。

最後に気になった点を少しだけ指摘しておきたい。

細かく指摘することは差し控えるが、1981年の生産請負制の適用を促進する党書記局100号指示、88年の各農家を農業経営の基本単位として正式に認める党政治局第10号決議を象徴的到達点とする55～90年までの政策転換過程は、必ずしも「日常の政治」に対する考察がなくとも、制度に付随する問題点や全体的な経済的状况・環境に基づく考察から説明できる部分があるのではないだろうか〔竹内1989；村野1987参照〕。

また、ガヴァナンスに問題があったことが、それまでの農業合作社が機能不全を起こす最大の要因であったとの指摘が本書最後になされる。すると、1955～90年の動きの問題起点は「日常の政治」というよりもガヴァナンスの問題だということになる。それではベトナムの人々は状況対応的にはない「内発的な政治」^(注5)に基づいて行動することはなかったのだろうか。

本書の取り組みを高く評価しているが、著者にお会いする機会があればご意見をうかがってみたい。

(2008年1月9日脱稿)

(注1) 古田(1996b, 36-41)がこの点についてすでに指摘している。また、カークフリートは指摘していないが、「合作社の定着が、大量の成年男子の戦争動員を可能にした」ことについても言及、指摘している〔古田1996b, 40〕。

(注2) 政府が現状を追認するという形は、ベトナムではよくみられる。例えば1981年の「生産請負制」(合作社の集団耕地を再度個々の農家に割り当てたうえで、一定の生産を請け負わせ、契約超過分は農家の収入として認める制度)の実施に向けた党書記局の動きについても同様の指摘がなされている〔古田1996b, 41-51〕。

(注3) 評者は、common-pool resource organizationは「共同・資源プール組織」、common-production

organizationは「共同・生産組織」、common-use agricultural organizationは「共同・使用農業組織」という訳をあてていた。しかし、同問題に詳しい村野勉元福山大学教授、岩井美佐紀神田外国語大学准教授に意見をうかがい、安易に訳をあてることは控えるべきだと判断した。村野先生には村野（1987）もご紹介いただいた。両先生のご教示に対し、記して感謝の意を表したい。

（注4）生産物請負制について論じた村野（1987, 78-79）でも農民の生産意欲減退の原因として「問題はむしろ制度の基礎になる条件を国家機関や合作社の幹部が提供しえず、また自ら破っているということにある」と指摘されている。

（注5）鶴見和子は「内発的発展」について「それぞれの地域の生態系に適合し、地域の住民の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして、地域の住民の協力によって、発展の方向と筋道をつくりだしていくという創造的な事業」としてその特徴を説明している〔鶴見 1999, 32〕。ここでの「内発的な政治」というのは、この文脈に沿ったものである。

文献リスト

<日本語文献>

- 岩井美佐紀 2007. 「ドイモイ初期の開拓移民事業にみる『国家と社会』」 寺本実編「ドイモイ下ベトナムの『国家と社会』」（調査研究報告書）アジア経済研究所。
- 竹内郁雄 1989. 「豊かさへの苦闘——政治と経済——」 桜井由躬雄編『もっと知りたいベトナム』弘文堂。
- 2007. 「ドイモイ下ベトナムにおける『共同体』の存在と役割および『政府』の失敗——経済開発論的アプローチからみた“国家”と“社会”との関係——」 寺本実編「ドイモイ下ベトナムの『国家と社

- 会』」（調査研究報告書）アジア経済研究所。
- 鶴見和子 1999. 「最終講義——内発的発展の三つの事例——」 鶴見和子『コレクション鶴見和子曼荼羅Ⅹ環の巻——内発的発展論によるパラダイム転換——』藤原書店。
- 寺本実 2007a. 「序章 ドイモイ下ベトナムの『国家と社会』」 寺本実編「ドイモイ下ベトナムの『国家と社会』」（調査研究報告書）アジア経済研究所。
- 2007b. 「ドイモイ下ベトナムの障害者の生活における『国家と社会』——紅河デルタ：タイビン省、ハーナム省の事例を通して——」 寺本実編「ドイモイ下ベトナムの『国家と社会』」（調査研究報告書）アジア経済研究所。
- 古田元夫 1996a. 『ホー・チ・ミン——民族解放とドイモイ——』岩波書店。
- 1996b. 『ベトナムの現在』講談社。
- 村野勉 1987. 「ベトナム農業における生産物請負制——その仕組みと実態——」『アジアトレンド』No. 40（11月） アジア経済研究所。

<外国語文献>

- Kerkvliet, Benedict J. Tria 1990. *Everyday Politics in the Philippines: Class and Status Relations in a Central Luzon Village*. Berkeley: University of California Press.
- 1995. “Rural Society and State Relations.” In *Vietnam's Rural Transformation*. eds. Benedict J. Tria Kerkvliet and Doug J. Porter. Singapore: ISEAS.
- 2003. “Authorities and the People: A State-Society Relations in Vietnam.” In *Postwar Vietnam: Dynamics of a Transforming Society*. ed. Hy V. Luong. Singapore: ISEAS.

（アジア経済研究所地域研究センター）